

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-イ	子ども・若者の育成支援	施 策	①子どもの多様な居場所づくり
			施策の小項目名	○多様な居場所の形成
主な取組	放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援（放課後子ども教室）		対応する成果指標	小学生数に占める児童クラブを利用できなかった児童数（待機児童数）の割合
施策の方向	・地域、学校、市町村、各種団体等と連携し、多様な居場所の形成など子どもを地域全体で見守り支援する拠点の形成と拡充に努め、社会福祉協議会との連携促進やボランティア活動の活性化など、効果的な支援や環境づくりに取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点(居場所)をつくるため、地域住民等の参画を得て、小中学校等において、余裕教室等を活用した「放課後子ども教室推進事業」を実施する市町村に、補助金を交付する。 県においては推進委員会を設置し、事業関係者を対象とした研修会を実施する。	県,市町村	小学校区毎に地域人材を活用した安全管理・学習支援を実施		
		放課後子ども教室数(内訳)		
		127教室	129教室(新規2教室、継続127教室、累計129教室)	131教室(新規2教室、継続129教室、累計131教室)
担当部課【連絡先】	教育庁生涯学習振興課		【 098-866-2746 】	関連URL https://www.pref.okinawa.lg.jp/kyoiku/seshonen/1009468/1009548.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	放課後子ども教室推進事業（学校・家庭・地域の連携協力推進事業）□				予算事業名	放課後子ども教室推進事業（学校・家庭・地域の連携協力推進事業）□	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度		
		主な財源	実施方法		当初予算額		
各省計上	補助	26,373	26,681		各省計上	補助	51,830
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画		
19市町村で事業が実施された。各放課後子ども教室では、学習支援、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。					20市町村で事業を実施予定。各放課後子ども教室において、学習支援、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムを展開予定。		

活動指標名	放課後子ども教室数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要 各教室では、学習支援、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。 県は研修会等を通して、放課後子ども教室関係者の資質向上を図るとともに、19市町村に補助金の交付を行った。
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	136教室	127教室	100.0%		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県内の市町村で、放課後等における子どもたちの安全・安心な活動拠点支援活動が行われた。 目標値127教室に対し実績値136教室と達成割合は100.0%となっており、進捗状況は順調となった。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの連携による効果や実践事例を県内の教育委員会や学校関係者に伝えるため、研修会等を通して積極的に資料等を配布する。□ ○ 協働活動サポーター等の謝金について補助上限額を引き上げることで単価の増額を促し、担い手の確保につなげる。	・ 事業関係者を対象とした研修会を3回行った。 ・ 地域学校協働活動に関するリーフレットを配布するとともに、実践事例を県ウェブサイトに掲載した。 ・ こども未来部と連名で放課後児童対策パッケージに係る通知を発出したり、互いに主催する会議等に担当者を招いたりして部局間の連携強化を図り、事業推進に努めた。 ・ 協働活動サポーター等の謝金について補助上限額を引き上げることで単価の増額を促し、担い手の確保につなげた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	国が掲げている「地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な推進」の県内における模範的な事例が少ない。□	③ 他地域等事例を参考とした改善	地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの連携による効果や実践事例を伝えるため、専門家を招聘し研修会を行う。また、県内好事例を掲載したリーフレットを積極的に配布する。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	少子高齢化、ライフスタイルの変化、価値観の多様化等により、ボランティアの担い手が不足傾向にある。□	⑤ 情報発信等の強化・改善	市町村に協働活動サポーターの単価の増額を促し担い手の確保につなげるとともに、定年退職対象職員に向けてボランティア参加を呼びかける等、情報発信を強化する。□